

日系 ICT 企業のアジア人材戦略
—日本多国籍企業とアジアにおける分業構造—

林尚毅（龍谷大学）

要旨

20 世紀終盤以降の経済成長の牽引役であった ICT 産業について、日系 ICT 企業のアジアへの展開を取り上げて、アジアにおける ICT 機器および ICT サービスの産業内分業の特徴を分析する。

ICT 機器のアジアにおける生産ネットワークは、域内の中間財取引の増加に伴う工程間分業の展開とともに発展し、アジアは世界の生産拠点として位置づけられるようになった。日本の多国籍企業は、その海外子会社との企業内取引を通じて、また海外の企業に製造委託するオフショアリングを展開しながら、そのサプライ・チェーンを管理する。他方で、中国の ICT 機器製造業企業は、アジア NIEs 企業による FDI やその技術移転によって、高度な部品を製造するまでに発展してきた。

しかし、日本の多国籍企業がかかわるアジアにおける分業構造は、企業間取引を介しながらも階層的なネットワークを特徴とする。それは欧米の多国籍企業がアジアの EMS 企業にモジュール部品の製造を委託し、それらを組み合わせて最終財として輸出する構造と日本の多国籍企業のそれが異なっていることを意味する。つまり、従来の垂直統合型からの転換を示す企業間取引は増加しているが、日本の多国籍企業は、サプライ・チェーンに現地企業を組み込み、その階層的なネットワークを管理しようとしている。

また ICT サービスの分野において、日本企業は中国に多くのオフショアリングを実施している。日本の ICT サービス企業は、アジアにおける ICT 機器の分業構造と同様にネットワーク構造に現地企業を組み込もうとする。そのため日系 ICT 企業と現地企業を結びつける BSE の位置づけが重要となり、その人材の育成が課題となる。

同時に、日系 ICT 企業は、欧米の企業に比して外国人技術者の高い離職率という問題に直面する。それは日系 ICT 企業にグローバル化への適応が求められていることになる。日系 ICT 企業は、一方で垂直統合に結びつく階層的なネットワーク構造を構築し管理するために専門職である外国人 BSE の育成に取り組みながら、他方でグローバル企業としての人事管理システムの構築に取り組むことが求められている。